

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	国民健康保険関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

嘉麻市は、国民健康保険関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

福岡県嘉麻市長

公表日

令和2年9月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務				
①事務の名称	国民健康保険関係事務			
②事務の概要	<p>国民健康保険法に基づき、被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・限度額適用認定証等の発行、レセプトのチェック、療養費等の給付事務を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <p>①被保険者等の資格に関する届出受付・管理等</p> <p>②医療給付に関する届出受付・管理・所得区分等の確認・支払</p> <p>③オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備事務」)</p> <p>番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を田んで行う</p>			
③システムの名称	国民健康保険システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー 国民健康保険団体連合会システム、国保総合(国保情報集約)システム			
2. 特定個人情報ファイル名				
(1)資格異動ファイル (2)緩和措置異動情報ファイル (3)資格取得喪失年月日連携ファイル (4)高額該当引継情報ファイル				
3. 個人番号の利用				
法令上の根拠	<p>1.番号法第9条第1項 別表第一の30の項</p> <p>2.平成26年内閣府・総務省令第5号第24条</p> <p>3.国民健康保険法第9条第1項・第2項・第3項・第6項・第9項、第42条第1項、第52条、第52条の2、第54条、第54条の3、第54条の4、第55条、第56条、第57条の2、第57条の3、第58条第1項、第64条、第116条、第116条の2</p> <p>【オンライン資格確認の準備事務の根拠】</p> <p>番号利用法第9条第1項(利用範囲) 別表第1 項番30</p> <p>番号利用法別表第1の主務省令で定める命令 第24条</p> <p>国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項</p>			
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携				
①実施の有無	[実施する]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定		
②法令上の根拠	<p>1.番号法第19条第7号 別表第二</p> <p>【別表第二における情報提供の根拠】(「医療保険給付関係情報」)</p> <p>1、2、3、4、5、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、46、58、62、78、80、81、87、88、93、95、97、106、109、120の項</p> <p>【別表第二における情報照会の根拠】</p> <p>42、43、44、45の項</p> <p>2.平成26年内閣府・総務省令第7号</p> <p>【情報提供の根拠】(「医療保険被保険者等資格」等)</p> <p>第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条</p> <p>【情報照会の根拠】</p> <p>第25条(第7号を除く)、第25条の2</p> <p>【オンライン資格確認の準備事務の根拠】</p> <p>番号利用法 附則第6条第4項(利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)</p> <p>国民健康保険法 第113条の3第1項及び第2項</p>			
5. 評価実施機関における担当部署				
①部署	市民課 国保年金係			
②所属長の役職名	課長			
6. 他の評価実施機関				
なし				
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求				
請求先	総務課 総務係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7414			
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ				
連絡先	市民課 国保年金係 〒820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7426			

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年7月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年7月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月1日	1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民健康保険システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー、国民健康保険団体連合会システム	国民健康保険システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー、国民健康保険団体連合会システム、国保総合(国保情報集約)システム	事前	
平成29年5月1日	2. 特定個人情報ファイル名	(1)資格異動ファイル (2)緩和措置異動情報ファイル	(1)資格異動ファイル (2)緩和措置異動情報ファイル (3)資格取得喪失年月日連携ファイル (4)高額該当引継情報ファイル	事前	
平成29年5月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「医療保険給付関係情報」) 1、2、3、4、5、26、42、62、80、87、93の項 ※主務省令未制定⇒17、22、30、33、39、43、58、97、106の項 【別表第二における情報照会の根拠】 42の項 ※主務省令未制定⇒43の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】(「医療保険被保険者等資格」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第19条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条 【情報照会の根拠】 第25条(第7号を除く)	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「医療保険給付関係情報」) 1、2、3、4、5、17、22、26、42、62、80、87、93の項 ※主務省令未制定⇒30、33、39、58、97、106の項 【別表第二における情報照会の根拠】 42、43の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】(「医療保険被保険者等資格」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条 【情報照会の根拠】 第25条(第7号を除く)、第25条の2	事後	
平成29年5月1日	5. 評価実施機関における担当部署	市民課長 田中 義文	市民課長 草野 秀紀	事後	
平成29年5月1日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月5日時点	平成29年4月12日時点	事後	
平成29年5月1日	2. 取扱者数 いつ時点の係数か	平成27年1月5日時点	平成29年4月12日時点	事後	
令和1年6月19日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「医療保険給付関係情報」) 1、2、3、4、5、17、22、26、42、62、80、87、93の項 ※主務省令未制定⇒30、33、39、58、97、106の項 【別表第二における情報照会の根拠】 42、43の項2. 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】(「医療保険被保険者等資格」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条 【情報照会の根拠】 第25条(第7号を除く)、第25条の2	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「医療保険給付関係情報」) 1、2、3、4、5、17、22、26、30、33、39、42、62、80、87、93、97、106の項 【別表第二における情報照会の根拠】 42、43の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】(「医療保険被保険者等資格」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条 【情報照会の根拠】 第25条(第7号を除く)、第25条の2	事後	
令和1年6月19日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	市民課長 草野 秀紀	課長	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和1年6月19日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	市民課 市民係 (電話)0948-62-5679	市民課 国保年金係 (電話)0948-62-5650	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和1年6月19日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年9月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	III しきい値判断結果が変更となるものではないため、重要な変更該当しない。
令和1年6月19日	IV リスク対策		新規	事後	
令和2年7月31日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	国民健康保険法に基づき、被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・限度額適用認定証等の発行、レセプトのチェック、療養費等の給付事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①被保険者等の資格に関する届出受付・管理等 ②医療給付に関する届出受付・管理・所得区分等の確認・支払	国民健康保険法に基づき、被保険者の資格の得喪・変更等の管理、被保険者証・限度額適用認定証等の発行、レセプトのチェック、療養費等の給付事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 ①被保険者等の資格に関する届出受付・管理等 ②医療給付に関する届出受付・管理・所得区分等の確認・支払 ③オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下オンライン資格確認の準備事務)	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	3. 個人番号の利用	1. 番号法第9条第1項 別表第一の30の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第5号第24条 3. 国民健康保険法第9条第1項・第2項・第3項・第6項・第9項、第42条第1項、第52条、第52条の2、第54条、第54条の3、第54条の4、第55条、第56条、第57条の2、第57条の3、第58条第1項、第64条、第116条、第116条の2 【オンライン資格確認の準備事務の根拠】 番号利用法第9条第1項(利用範囲) 別表第1項番30 番号利用法別表第1の主務省令で定める命令第24条 国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項	1. 番号法第9条第1項 別表第一の30の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第5号第24条 3. 国民健康保険法第9条第1項・第2項・第3項・第6項・第9項、第42条第1項、第52条、第52条の2、第54条、第54条の3、第54条の4、第55条、第56条、第57条の2、第57条の3、第58条第1項、第64条、第116条、第116条の2 【オンライン資格確認の準備事務の根拠】 番号利用法第9条第1項(利用範囲) 別表第1項番30 番号利用法別表第1の主務省令で定める命令第24条 国民健康保険法第113条の3 第1項及び第2項	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「医療保険給付関係情報」) 1、2、3、4、5、17、22、26、30、33、39、42、62、80、87、93、97、106の項 【別表第二における情報照会の根拠】 42、43の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】(「医療保険被保険者等資格」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条 【情報照会の根拠】 第25条(第7号を除く)、第25条の2	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】(「医療保険給付関係情報」) 1、2、3、4、5、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、46、58、62、78、80、81、87、88、93、95、97、106、109、120の項 【別表第二における情報照会の根拠】 42、43、44、45の項 2. 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供の根拠】(「医療保険被保険者等資格」等) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第12条の3、第15条、第19条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条 【情報照会の根拠】 第25条(第7号を除く)、第25条の2 【オンライン資格確認の準備事務の根拠】 番号利用法 附則第6条第4項(利用目的・情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等) 国民健康保険法 第113条の3第1項及び第2項	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日		総務課 総務係 千820-0592 嘉麻市上臼井446番地1 (電話)0948-62-5660	総務課 総務係 千820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7414	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日		市民課 国保年金係 千820-0592 嘉麻市上臼井446番地1 (電話)0948-62-5650	市民課 国保年金係 千820-0292 嘉麻市岩崎1180番地1 (電話)0948-42-7426	事後	重要な変更該当していないため、事後に提出
令和2年7月31日		平成31年4月1日 時点	令和2年7月31日 時点	事後	III しきい値判断結果が変更となるものではないため、重要な変更該当しない。
令和2年7月31日		平成31年4月1日 時点	令和2年7月31日 時点	事後	III しきい値判断結果が変更となるものではないため、重要な変更該当しない。